

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,893,903	固定負債	37,574,312
有形固定資産	91,719,844	地方債	33,667,705
事業用資産	72,128,453	長期未払金	-
土地	34,815,619	退職手当引当金	3,906,607
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,615,822	その他	-
建物減価償却累計額	△ 42,528,983	流動負債	4,510,136
工作物	5,437,499	1年内償還予定地方債	3,332,123
工作物減価償却累計額	△ 4,696,803	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	328,673
航空機	-	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	-	その他	1,362
その他	-	負債合計	42,084,448
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,485,299	固定資産等形成分	105,902,541
インフラ資産	19,108,827	余剰分（不足分）	△ 40,298,020
土地	14,731,320		
建物	1,621,745		
建物減価償却累計額	△ 1,075,310		
工作物	76,624,229		
工作物減価償却累計額	△ 73,322,623		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	529,465		
物品	1,943,070		
物品減価償却累計額	△ 1,460,505		
無形固定資産	217,198		
ソフトウェア	217,198		
その他	-		
投資その他の資産	9,956,860		
投資及び出資金	6,210,258		
有価証券	-		
出資金	6,210,258		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	975,704		
長期貸付金	137,517		
基金	2,653,379		
減債基金	17,077		
その他	2,636,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,998		
流動資産	5,795,066		
現金預金	1,692,139		
未収金	99,727		
短期貸付金	21,769		
基金	3,986,869		
財政調整基金	3,028,192		
減債基金	958,677		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,438		
資産合計	107,688,969	純資産合計	65,604,520
		負債及び純資産合計	107,688,969

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,536,862
業務費用	15,108,494
人件費	5,567,667
職員給与費	4,210,368
賞与等引当金繰入額	328,673
退職手当引当金繰入額	396,640
その他	631,986
物件費等	9,140,923
物件費	6,170,126
維持補修費	401,983
減価償却費	2,568,813
その他	-
その他の業務費用	399,905
支払利息	129,681
徴収不能引当金繰入額	23,022
その他	247,202
移転費用	15,428,368
補助金等	4,720,303
社会保障給付	7,491,911
他会計への繰出金	3,213,835
その他	2,319
経常収益	1,131,992
使用料及び手数料	446,703
その他	685,289
純経常行政コスト	29,404,870
臨時損失	72,676
災害復旧事業費	7,147
資産除売却損	65,529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,522
資産売却益	6,522
その他	-
純行政コスト	29,471,024

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,903,234	107,032,056	△ 44,128,822
純行政コスト (△)	△ 29,471,024		△ 29,471,024
財源	32,068,469		32,068,469
税収等	21,657,166		21,657,166
国県等補助金	10,411,303		10,411,303
本年度差額	2,597,445		2,597,445
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,233,356	1,233,356
有形固定資産等の増加		1,539,388	△ 1,539,388
有形固定資産等の減少		△ 2,643,737	2,643,737
貸付金・基金等の増加		4,791,279	△ 4,791,279
貸付金・基金等の減少		△ 4,920,286	4,920,286
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	103,841	103,841	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,701,286	△ 1,129,515	3,830,801
本年度末純資産残高	65,604,520	105,902,541	△ 40,298,020

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,027,801
業務費用支出	12,599,433
人件費支出	5,652,209
物件費等支出	6,572,110
支払利息支出	129,681
その他の支出	245,434
移転費用支出	15,428,368
補助金等支出	4,720,303
社会保障給付支出	7,491,911
他会計への繰出支出	3,213,835
その他の支出	2,319
業務収入	32,679,601
税込等収入	21,655,613
国県等補助金収入	9,904,195
使用料及び手数料収入	444,057
その他の収入	675,736
臨時支出	7,147
災害復旧事業費支出	7,147
その他の支出	-
臨時収入	4,736
業務活動収支	4,649,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,561,760
公共施設等整備費支出	1,529,992
基金積立金支出	1,002,614
投資及び出資金支出	3,006,467
貸付金支出	22,687
その他の支出	-
投資活動収入	4,657,753
国県等補助金収入	502,372
基金取崩収入	4,104,689
貸付金元金回収収入	44,170
資産売却収入	6,522
その他の収入	-
投資活動収支	△ 904,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,916,844
地方債償還支出	4,914,509
その他の支出	2,335
財務活動収入	1,174,221
地方債発行収入	1,174,221
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,742,623
本年度資金収支額	2,759
前年度末資金残高	841,402
本年度末資金残高	844,161
前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,692,139

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

- (2) 表示方法の変更
重要な会計方針の変更はありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。

- (5) その他重要な後発事象
その他の重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 1,830,558円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)

- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 3.88\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 50.43\%$

実質公債費比率 8.1%

将来負担比率 11.4%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 506百万円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却可能な普通財産

② 内訳

事業用資産 647,059,500円（ 319,308,890円）

土地 647,059,500円（ 319,308,890円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,916,320千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 19,898,545千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,534,835千円

将来負担額 44,874,376千円

充当可能基金額 8,974,802千円

特定財源見込額 3,001,307千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 30,916,320千円

- 7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）
（1） 基準変更による影響額の内訳
- 8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
（1） 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
（1） 基礎的財政収支
3,875,063千円
- （2） 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性
① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：39,476,211千円、支出（歳出）：38,632,050千円
② 歳入に含まれる繰越金
収入（歳入）：△841,402千円
② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：△118,498千円、支出（歳出）：△118,498千円
③ 資金収支計算書
収入（歳入）：38,513,552千円、支出（歳出）：38,516,311千円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。
- （3） 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 6,000,000千円
一時借入金に係る利子額 6千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	118,130,378	1,629,317	405,456	119,354,239	47,225,786	2,055,560	72,128,453
土地	34,792,711	128,483	105,575	34,815,619	0	0	34,815,619
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,203,824	412,948	950	77,615,822	42,528,983	2,005,478	35,086,839
工作物	5,384,133	53,366	0	5,437,499	4,696,803	50,082	740,696
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	749,710	1,034,520	298,931	1,485,299	0	0	1,485,299
インフラ資産	93,143,189	322,998	△ 40,572	93,506,760	74,397,932	387,490	19,108,827
土地	14,643,561	47,187	△ 40,572	14,731,320	0	0	14,731,320
建物	1,618,764	2,981	0	1,621,745	1,075,310	36,141	546,435
工作物	76,531,514	92,715	0	76,624,229	73,322,623	351,349	3,301,606
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	349,350	180,115	0	529,465	0	0	529,465
物品	1,729,045	262,775	48,750	1,943,070	1,460,505	65,933	482,565
合計	213,002,612	2,215,090	413,634	214,804,069	123,084,223	2,508,983	91,719,844

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,874,195	32,252,742	6,921,646	6,433,328	603,161	1,133,605	12,909,777	72,128,453
土地	6,066,905	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,445,080	34,815,619
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,706,031	14,036,260	2,583,863	4,719,132	188,415	812,839	8,040,299	35,086,839
工作物	167,159	171,688	112,094	100,627	89,437	16,804	82,887	740,696
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	934,100	184,080	0	6,248	0	19,360	341,511	1,485,299
インフラ資産	15,648,005	2,578,647	809,676	0	0	58,628	13,872	19,108,827
土地	11,435,988	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	14,731,320
建物	546,436	0	0	0	0	0	0	546,435
工作物	3,136,116	106,863	0	0	0	58,628	0	3,301,606
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	529,465	0	0	0	0	0	0	529,465
物品	440	145,497	2,636	44,203	2,403	3,874	282,813	481,867
合計	27,522,639	34,976,886	7,733,958	6,477,532	605,564	1,196,107	13,206,462	91,719,144

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,085,696	4,054,582	15,310,642	3,479,179	875,183	963,447	3,768,134	30,536,862
業務費用	1,591,592	3,666,736	2,303,254	3,107,410	695,972	113,811	3,629,718	15,108,494
人件費	406,067	956,724	1,317,884	665,553	203,699	47,367	1,970,373	5,567,667
職員給与費	339,947	655,342	1,072,881	538,913	162,471	20,351	1,420,463	4,210,368
賞与等引当金繰入額	26,537	51,158	83,752	42,069	12,683	1,589	110,885	328,673
退職手当引当金繰入額	32,025	61,737	101,071	50,769	15,306	1,917	133,815	396,640
その他	7,558	188,487	60,180	33,802	13,239	23,510	305,210	631,986
物件費等	1,168,928	2,681,777	839,561	2,376,199	490,096	65,373	1,518,990	9,140,923
物件費	431,070	1,602,774	646,743	1,835,236	447,145	21,403	1,185,755	6,170,126
維持補修費	142,530	156,181	20,756	46,241	30,672	4,235	1,368	401,983
減価償却費	595,327	922,822	172,062	494,721	12,279	39,735	331,866	2,568,813
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	16,597	28,236	145,810	65,658	2,177	1,072	140,355	399,905
支払利息	15,704	17,301	3,719	13,471	708	1,072	77,706	129,681
徴収不能引当金繰入額	0	988	6,676	0	0	0	15,358	23,022
その他	893	9,947	135,415	52,187	1,469	0	47,292	247,202
移転費用	494,104	387,846	13,007,388	371,769	179,211	849,635	138,415	15,428,368
補助金等	19,104	268,092	3,166,159	101,959	179,134	849,635	136,218	4,720,303
社会保障給付	0	119,753	7,372,141	17	0	0	0	7,491,911
他会計への繰出金	475,000	0	2,469,088	269,748	0	0	0	3,213,835
その他	0	0	0	45	76	0	2,197	2,319
経常収益	75,017	416,600	111,256	365,502	1,105	7,078	155,434	1,131,992
使用料及び手数料	73,176	22,797	54,637	258,536	56	0	37,502	446,703
その他	1,841	393,804	56,620	106,966	1,048	7,078	117,932	685,289
純経常行政コスト	2,010,679	3,637,982	15,199,386	3,113,678	874,078	956,369	3,612,700	29,404,870
臨時損失	64,852	0	0	677	7,147	0	0	72,676
災害復旧事業費	0	0	0	0	7,147	0	0	7,147
資産除売却損	64,852	0	0	677	0	0	0	65,529
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,280	0	0	0	0	0	5,242	6,522
資産売却益	1,280	0	0	0	0	0	5,242	6,522
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,074,251	3,637,982	15,199,386	3,114,355	881,224	956,369	3,607,458	29,471,024

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	3,350,000	0	0	0	7,177,269	46.68	0	0	0
合計	3,360,000	0	0	0	7,187,269		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	0	0	0	480,000	0.83	0	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	0	0	0	20,000	1.50	0	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	0	0	0	21,624,379	0.10	0	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	0	0	0	10,774	3.45	0	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	0	0	0	2,119,020	0.26	0	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	0	0	0	12,823	2.34	0	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	0	0	0	137,000	0.15	0	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	0	0	0	1,177,000	0.32	0	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	0	0	542,300	0.18	0	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	0	0	0	412,600	0.01	0	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	0	0	0	70,100	2.09	0	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	6,000	0
合計	43,791	0	0	0	43,207,996		0	0	43,791	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,559,200	468,992	0	0	3,028,192	0
減債基金	824,634	151,120	0	0	975,754	0
庁舎建設基金	639,474	117,188	0	0	756,662	0
まちづくりアイデアサポート基金	3,872	710	0	0	4,581	0
ふるさと応援基金	697,046	127,739	0	0	824,785	0
福祉基金	300,420	55,054	0	0	355,474	0
かんざん園基金	4,716	864	0	0	5,581	0
武道振興基金	254	46	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	43,524	7,976	0	0	51,500	0
青少年育成基金	107,782	19,752	0	0	127,534	0
スポーツ振興基金	42,256	7,744	0	0	50,000	0
清掃センター維持管理基金	115,185	21,109	0	0	136,294	0
森林環境整備促進基金	12,256	2,246	0	0	14,501	0
都市基盤整備基金	300,000	0	0	0	300,000	0
市民生活支援基金	3,138	575	0	0	3,713	0
企業版ふるさと納税基金	4,544	833	0	0	5,376	0
合計	5,658,300	981,948	0	0	6,640,248	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業財政健全化支援事業貸付金	136,940	0	19,560	0	156,500
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	578	0	346	0	923
住宅新築資金	0	0	263	0	263
福祉医療	0	0	1,600	0	1,600
合計	137,518	0	21,769	0	159,286

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	654,577	2,749
生活資金貸付金元利収入	763	229
小計	655,340	2,978
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	111,387	5,378
個人市民税	46,631	2,699
都市計画税	15,730	754
軽自動車税	7,429	759
法人市民税	4,449	962
その他の未収金		
生活保護費収入	53,435	4,273
公営住宅使用料	50,000	611
保育所保育料負担金	21,668	1,585
保育料（児童福祉使用料）	7,751	0
学校給食費収入	1,231	0
保育所給食費収入	329	0
維持管理使用料	324	0
小計	320,365	17,020
合計	975,704	19,998

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	897	4
小計	897	4
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	42,359	2,045
個人市民税	29,935	1,732
都市計画税	5,925	284
軽自動車税	3,670	375
法人市民税	1,163	251
その他の未収金		
生活保護費収入	8,151	652
公営住宅使用料	3,883	47
学校給食費収入	2,080	0
保育料（児童福祉使用料）	876	0
保育所保育料負担金	640	47
保育所給食費収入	144	0
未熟児養育医療費自己負担金	4	0
小計	98,830	5,434
合計	99,727	5,438

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	20,963	18,182	19,146	0	19,998
徴収不能引当金（流動資産）	5,200	4,840	4,603	0	5,438
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,020,382	396,640	510,416	0	3,906,607
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	299,439	328,673	299,439	0	328,673
合計	4,345,985	748,335	833,604	0	4,260,716

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	67,394	
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	介護事業所	3,245	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付金受給者	458,950	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	給付金受給者	102,900	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	給付金受給者	58,100	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	給付金受給者	44,600	
	計		735,189	
その他の補助金等	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	1,059,166	
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	812,147	
	施設型給付費	保育所等	1,146,059	
	物価高騰にともなう子育て世帯応援給付金	給付金受給者	138,912	
	その他		828,830	
	計		3,985,114	
合計		4,720,303		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	12,033,372	
		地方譲与税	185,166	
		利子割交付金	5,330	
		配当割交付金	113,005	
		株式等譲渡所得割交付金	79,086	
		法人事業税交付金	165,597	
		地方消費税交付金	2,005,605	
		ゴルフ場利用税交付金	3,127	
		環境性能割交付金	26,405	
		地方特例交付金	86,615	
		地方交付税	6,541,126	
		交通安全対策特別交付金	10,524	
		分担金及び負担金	34,258	
		寄附金	366,981	
		自動車取得税交付金	969	
	小計		21,657,166	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	493,969
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	8,403
			計	502,372
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	7,199,697
業務収入として収納した都道府県支出金			2,554,611	
臨時収入として収納した都道府県支出金			4,736	

		その他	149,887	
		計	9,908,931	
		小計	10,411,303	
		合計	32,068,469	
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金	13,074	
		その他	△ 13,074	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,471,024	9,758,573	593,821	15,735,954	3,382,677
有形固定資産等の増加	3,164,331	502,372	580,400	2,081,559	0
貸付金・基金等の増加	4,791,279	0	0	4,791,279	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,426,634	10,260,945	1,174,221	22,608,791	3,382,677

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	844,161
合計	844,161